

山水監第9号  
令和3年7月27日

山武郡市広域水道企業団  
企業長 松下浩明 様

山武郡市広域水道企業団  
監査委員 野島暉通



山武郡市広域水道企業団  
監査委員 能勢秋吉



令和2年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見の  
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度山武郡市  
広域水道企業団水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定める  
その他の書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。





令和 2 年 度

山武郡市広域水道企業団  
水道事業会計決算審査意見書

山武郡市広域水道企業団  
監査委員



## 目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期日	1 頁
第 3	審査の方法	1 頁
第 4	審査の結果	1 頁
1	業務の実績	2 頁
2	予算の執行状況	2 頁
(1)	収益的収入及び支出	2 頁
(2)	資本的収入及び支出	3 頁
(3)	主要な建設改良事業	4 頁
3	経営成績	5 頁
(1)	損益	5 頁
(2)	収益費用	5 頁
4	財政状態	7 頁
(1)	資産、負債及び資本	7 頁
(2)	企業債	9 頁
5	むすび	10 頁



# 令和2年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

令和3年6月23日

## 第3 審査の方法

本審査に当たっては、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているかについて特に留意しながら、企業長から提出された決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、計数に誤りはないか、収支が適法に行われているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係帳票の記載金額と符合しており計数は正確であり、経営成績及び財政状態についても適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

## 1 業務実績

令和2年度の業務実績について、まず普及状況を見ると、「表1」のとおり、給水人口は153,663人で前年度に比べ1,498人(1.0%)減、給水戸数は65,797戸で前年度に比べ638戸(1.0%)増となっている。

また、有収水量は16,322,175 $m^3$ で前年度と比べ246,509 $m^3$ (1.5%)増、年間総給水量に対する有収率は89.3%で前年度より1.6ポイント増加した。

**表1 業務実績**

項目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	164,618	166,354	△ 1,736	△ 1.0
給水人口 (人)	153,663	155,161	△ 1,498	△ 1.0
給水戸数 (戸)	65,797	65,159	638	1.0
普及率 (%)	93.3	93.3	0.0	0.0
年間総給水量 ( $m^3$ )	18,281,920	18,320,900	△ 38,980	△ 0.2
有収水量 ( $m^3$ )	16,322,175	16,075,666	246,509	1.5
有収率 (%)	89.3	87.7	1.6	1.8
一日平均給水量 ( $m^3$ )	50,087	50,057	30	0.1
一日最大給水量 ( $m^3$ )	12/31 56,040	10/12 60,760	△ 4,720	△ 7.8

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、「表2」及び「表3」のとおりである。

収益的収入は、予算額5,363,312千円に対して決算額が5,380,033千円(執行率100.3%)で16,721千円の増となっている。この主な要因は、水道料金の増加によるものである。

収益的支出は、予算額4,787,162千円に対し、決算額が4,718,534千円(執行率98.6%)となり、68,628千円が不用額となっている。

**表2 収益的収入予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区分	予算額	決算額	執行率(%)	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	5,363,312	5,380,033	100.3	16,721
営業収益	4,102,609	4,182,154	101.9	79,545
営業外収益	1,198,101	1,135,276	94.8	△ 62,825
特別利益	62,602	62,603	100.0	1



**表3 収益的支出予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区 分	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額
水道事業費用	4,787,162	4,718,534	98.6	68,628
営業費用	4,764,572	4,701,051	98.7	63,521
営業外費用	16,913	16,910	100.0	3
特別損失	677	573	84.6	104
予備費	5,000	0	0.0	5,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、「表4」及び「表5」のとおりである。

資本的収入は、予算額435,471千円に対して決算額434,697千円(執行率99.8%)で774千円の減となっている。これは、企業債及び工事負担金が減少したことによるものである。

資本的支出は、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの予算繰越額519,087千円及び継続費通次繰越額109,569千円を合わせた予算額3,069,788千円に対して決算額2,012,627千円(執行率65.6%)となり、翌年度繰越額957,555千円を差し引いた99,606千円が不用額となっている。この支出の内容は、建設改良費1,929,888千円及び企業債償還金82,739千円である。建設改良費の主な内訳は、配水管の布設、移設、改良事業及び配水池整備事業の工事費などを支出した構築物1,484,688千円、配水場電気設備の更新工事や量水器などの機械及び装置308,643千円、職員給与費などの総係費114,420千円である。

また、翌年度繰越額957,555千円の内訳は、地方公営企業法第26条第1項の規定により繰越したもので、内容は入札不調、新型コロナウイルス感染症拡大防止による工期延期及び関連工事との調整等に日時を要したことによる繰越である。

企業債償還金82,739千円は、資本的支出の4.1%を占めている。

資本的支出の財源については、企業債245,000千円、国庫補助金153,780千円、工事負担金35,917千円を充当し、なお不足する額1,577,930千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額165,271千円、建設改良積立金2,232千円及び過年度分損益勘定留保資金1,410,427千円で補填されている。

**表4 資本的収入予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区 分	予算額	決算額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	435,471	434,697	99.8	△774
企業債	245,033	245,000	100.0	△33
国庫補助金	153,780	153,780	100.0	0
工事負担金	36,658	35,917	98.0	△741

**表5 資本的支出予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	3,069,788	2,012,627	65.6	957,555	99,606
建設改良費	2,987,049	1,929,888	64.6	957,555	99,606
企業債償還金	82,739	82,739	100.0	0	0

(3) 主要な建設改良事業

建設改良費の決算額は1,929,888千円で、その主な内容は次のとおりである。

ア 配水管布設事業	大網白里市、山武市				
	口径φ100mm	L=340.8m		12,938千円	
イ 配水管移設事業	大網白里市、山武市				
	口径φ75～300mm	L=67.4m		14,518千円	
ウ 配水管改良事業	東金市、山武市、大網白里市 九十九里町、横芝光町				
	口径φ50～300mm	L=8,499.2m		1,234,760千円	
エ 配水池整備事業	松尾配水場場内連絡管更新工事				209,255千円
オ 電気設備更新事業	大網配水場電気設備更新工事及び 松尾配水場場内連絡管更新に伴う電気設備工事				303,851千円

### 3 経営成績

#### (1) 損益

当年度の損益は「表6」のとおりである。

経常収益4,895,883千円に対して経常費用は4,462,625千円で、差引433,258千円の経常利益が生じており、特別利益及び特別損失と合わせた495,330千円が当年度純利益となっている。この大部分は、長期前受金戻入を計上したことによるものであり、現金収入を伴わない収益であることから、運転資金の状況を改善させるものではない。

**表6 損益計算比較表**

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
経常収益	4,895,883	4,829,390	66,493	1.4
営業収益	3,803,032	3,762,494	40,538	1.1
営業外収益	1,092,851	1,066,896	25,955	2.4
経常費用	4,462,625	4,491,725	△ 29,100	△ 0.6
営業費用	4,402,647	4,424,151	△ 21,504	△ 0.5
営業外費用	59,978	67,574	△ 7,596	△ 11.2
経常利益(△損失)	433,258	337,665	95,593	28.3
特別利益	62,599	912	61,687	6,763.9
特別損失	527	4,732	△ 4,205	△ 88.9
当年度純利益(△損失)	495,330	333,845	161,485	48.4
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	2,232	142,025	△ 139,793	△ 98.4
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	497,562	475,870	21,692	4.6

#### (2) 収益費用

収益費用の状況は、「表7」のとおりである。

水道事業収益は、営業収益3,803,032千円、営業外収益1,092,851千円及び特別利益62,599千円の合計4,958,482千円で前年度に比べ128,180千円(2.7%)増加した。この主な要因は、営業収益の水道料金が有収水量の増により増加したこと及び特別利益のその他特別利益が退職給付引当金の戻入により増加したことによるものである。

水道事業費用は、営業費用4,402,647千円、営業外費用59,978千円及び特別損失527千円の合計4,463,152千円で、前年度に比べ33,305千円(0.7%)減少している。この主な要因は、営業費用の配水及び給水費で、修繕費の漏水修理工事費が減少したことによるものである。

表7 収益費用比較表

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
営業収益	3,803,032	3,762,494	40,538	1.1
給水収益	3,791,759	3,752,082	39,677	1.1
その他営業収益	11,273	10,412	861	8.3
営業外収益	1,092,851	1,066,896	25,955	2.4
受取利息及び配当金	957	1,350	△ 393	△ 29.1
給水申込加入金	108,070	116,550	△ 8,480	△ 7.3
他会計補助金	295,792	308,278	△ 12,486	△ 4.1
県補助金	275,088	287,091	△ 12,003	△ 4.2
長期前受金戻入	394,469	331,612	62,857	19.0
雑収益	18,475	22,015	△ 3,540	△ 16.1
特別利益	62,599	912	61,687	6,763.9
過年度損益修正益	11	912	△ 901	△ 98.8
その他特別利益	62,588	0	62,588	皆増
収益合計	4,958,482	4,830,302	128,180	2.7
営業費用	4,402,647	4,424,151	△ 21,504	△ 0.5
原水及び浄水費	2,638,303	2,642,849	△ 4,546	△ 0.2
配水及び給水費	323,432	404,472	△ 81,040	△ 20.0
総係費	325,567	342,339	△ 16,772	△ 4.9
減価償却費	998,835	990,801	8,034	0.8
資産減耗費	116,510	43,690	72,820	166.7
営業外費用	59,978	67,574	△ 7,596	△ 11.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,619	17,984	△ 1,365	△ 7.6
消費税及び地方消費税	43,068	49,590	△ 6,522	△ 13.2
雑支出	291	0	291	皆増
特別損失	527	4,732	△ 4,205	△ 88.9
過年度損益修正損	522	0	522	皆増
災害による損失	0	4,707	△ 4,707	皆減
その他特別損失	5	25	△ 20	△ 80.0
費用合計	4,463,152	4,496,457	△ 33,305	△ 0.7

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は、「表8」のとおりである。

当会計の財政状態は、資産では固定資産のウエイトが圧倒的に高い。その調達源泉は企業債、国庫補助金等となっている。令和2年度末における資産総額及び負債資本総額は、それぞれ32,008,390千円で、前年度に比べ507,401千円(1.6%)増加している。

### ア 資産の部

固定資産は26,288,268千円で、前年度に比べ710,876千円増加している。このうち有形固定資産は710,902千円増加し、無形固定資産は26千円減少した。

また、当年度の減価償却率は3.8%となっている。

流動資産は5,720,122千円で、前年度に比べ203,475千円(3.4%)減少している。

### イ 負債の部

固定負債は1,174,539千円で、前年度に比べ99,969千円(9.3%)増加しているが、この主な要因は、企業債の発行によるものである。

流動負債は761,570千円で、前年度に比べ56,775千円(8.1%)増加しているが、この主な要因は、令和2年度末時点の未払金の増加によるものである。

また、繰延収益については、補助金等で取得した資産を長期前受金に計上し当該資産の減価償却見合額を収益化していくもので、前年度に比べ144,673千円(1.8%)減少している。

### ウ 資本の部

資本は、前年度未処分利益剰余金473,638千円を当該年度に資本金へ組入れた処分後の残高11,233,190千円である。

また、本決算において当年度純利益497,562千円を未処分利益剰余金として計上しているが、その処分については議会の議決を得て、396,702千円を資本金に組入れ、100,860千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

表8 資産、負債及び資本状況表

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
資産の部	固定資産	26,288,268	25,577,392	710,876	2.8
	有形固定資産	26,288,228	25,577,326	710,902	2.8
	無形固定資産	40	66	△ 26	△ 39.4
	流動資産	5,720,122	5,923,597	△ 203,475	△ 3.4
	現金預金	4,852,804	5,151,610	△ 298,806	△ 5.8
	未収金	535,822	536,046	△ 224	0.0
	貯蔵品	41,996	39,141	2,855	7.3
	前払金	289,500	196,800	92,700	47.1
資産合計		32,008,390	31,500,989	507,401	1.6
負債の部	固定負債	1,174,539	1,074,570	99,969	9.3
	企業債	1,011,758	850,885	160,873	18.9
	他会計借入金	86,199	86,199	0	0.0
	引当金	76,582	137,486	△ 60,904	△ 44.3
	流動負債	761,570	704,795	56,775	8.1
	企業債	84,127	82,739	1,388	1.7
	未払金	645,553	591,284	54,269	9.2
	引当金	28,816	27,692	1,124	4.1
	その他流動負債	3,074	3,080	△ 6	△ 0.2
	繰延収益	7,711,745	7,856,418	△ 144,673	△ 1.8
	長期前受金	18,484,270	18,515,912	△ 31,642	△ 0.2
	収益化累計額	△ 10,772,525	△ 10,659,494	△ 113,031	1.1
負債合計		9,647,854	9,635,783	12,071	0.1
資本の部	資本金	11,233,190	10,759,552	473,638	4.4
	資本金	11,233,190	10,759,552	473,638	4.4
	剰余金	11,127,346	11,105,654	21,692	0.2
	資本剰余金	10,629,784	10,629,784	0	0.0
	未処分利益剰余金	497,562	475,870	21,692	4.6
	資本合計		22,360,536	21,865,206	495,330
負債資本合計		32,008,390	31,500,989	507,401	1.6

(2) 企業債

当年度の企業債発行額は245,000千円であり、償還額は82,739千円で当年度の未償還残高は1,095,885千円となっている。企業債償還額対減価償却費比率は13.7%(前年度12.3%)で企業債の元金償還を当該年度の減価償却費で償還できる状態となっている。

当年度の企業債の支払利息は16,619千円で、前年度に比べ1,365千円(7.6%)減少しており、企業債元利償還額対営業収益比率は2.6%(前年度2.6%)となっている。

**表9 企業債償還額等に関する比率の推移**

(単位:%)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	12.9	12.7	12.9	12.3	13.7
企業債元利償還額 対 営業収益比率	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6

## 5 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

山武郡市広域水道企業団の給水普及率は93.3%に達しており、安心な水道水を提供するという住民生活や社会経済活動を支える重要な役割を担っている。

業務の状況は、水道事業の経営に大きく影響する有収率が89.3%で前年度に比べ1.6ポイント増加しているが、引き続き漏水対策等を推進し、有収率の向上を図られたい。

経営状況は、総収益が4,958,482千円で前年度に比べ128,180千円(2.7%)増加しており、総費用は4,463,152千円で前年度に比べ33,305千円(0.7%)減少している。

この結果、495,330千円の純利益が生じている。この純利益は、現金収入の伴わない長期前受金戻入が大きく影響したことによるもので、経営状況が改善されたものではないことから、より一層の事務の合理化、経費の削減に努められたい。

本年度の建設改良事業は、基幹管路及び重要給水施設耐震化工事、配水池整備工事、老朽化した各配水場設備の更新工事などが行われており、災害時に備えた施設水準の向上が図られている。

今後の経営の見通しは、人口減少等により給水収益の増加が見込めない中で、配水管等の老朽化した水道施設の更新や耐震化などに要する費用の増加が見込まれており、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと考えられる。

以上、当年度の業務状況、経営状況、建設改良事業、今後の経営の見通しを述べたところであるが、このような状況の中、「中長期経営プラン2016」に基づいた、運営基盤の強化及びサービス水準の向上などに着実に取り組んでいる姿勢は十分認められた。

今後とも「中長期経営プラン2016」の基本理念として掲げた、「次世代へつなぐ強靱で安心な水道」の実現を目指し、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、なお一層の努力を期待するものである。